

# 環境会計

## ■ 環境会計（国内事業所データ）

環境会計は、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動により得られた効果を、可能な限り定量的に把握し分析することにより、事業活動へ反映するとともに、社内外関係者へ情報開示することにより、当社の環境保全に対する取り組み状況を理解していただくためのものです。

## ■ 環境保全コスト

環境保全に関する投資額は15.3億円となり、前年度より3.1億円増加しました。費用額は79.9億円となり前年度より1.5億円減少しました。研究開発に係る費用額は48.6億円で全体の約61%を占めています。

### ■ 環境保全コスト

（単位：百万円）

分 類	主な取り組み内容	2006年度		2007年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		975	2,320	879	1,590
地域環境保全コスト	大気・水質・土壌・騒音・振動等防止のためのコスト	401	775	358	462
地球環境保全コスト	温暖化防止等のためのコスト	494	559	485	155
資源循環コスト	廃棄物の削減・減量・リサイクル化のためのコスト	80	986	36	973
上・下流コスト	製品の回収・再商品化のためのコスト	0	32	0	31
管理活動コスト	環境管理人員費、ISO整備・運用、環境情報発信コスト	0	1,236	0	1,254
研究開発コスト	製品環境負荷低減・環境保全装置等の研究開発コスト	249	4,423	597	4,863
社会活動コスト	地域清掃活動、環境関係団体加盟費用・寄付等	0	8	56	36
環境損傷対応コスト	拠出金・賦課金等	0	120	0	212
合 計		1,224	8,139	1,532	7,987

当該期間の設備投資額（土地含む）の総額	37,500
当該期間の研究開発費の総額	24,800

## <環境会計の集計方法>

- 1) 期間は2007年4月1日から2008年3月31日です。
- 2) 環境会計の集計範囲はクボタグループ国内事業所です。
- 3) 環境省環境会計ガイドライン（2005年版）を参考に集計しています。
- 4) 費用額には減価償却費を含んでいます。  
減価償却費は当社の財務会計と同一の基準で計算し、1998年以降に取得した資産を計上しています。  
管理活動コスト・研究開発コストには人件費を含んでいます。  
資源循環コストには施工現場における建設廃棄物処理コストを含んでいません。  
研究開発コストは、環境に寄与する部分を按分により計算しています。
- 5) 経済効果は集計可能なもののみを計上し、推定に基づく見なし効果は計上していません。

## ■ 環境保全効果

環境負荷は総じて減少しておりますが、特に一部事業所のディーゼル発電機の稼働時間の減少等により、大気汚染物質（NOx、SOx、ばいじん）の排出量は大幅に低減しています。廃棄物埋立量は、再資源化率の悪化により増加しました。

## ■ 経済効果

環境保全活動に伴う経済効果は15.9億円となりました。

### ■ 環境保全効果

効果の内容	項 目	2006年度	2007年度	増減量	増減率(%)
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー使用量（熱量換算PJ）	8.68	8.36	-0.32	96
	水の使用量（万m <sup>3</sup> ）	489	490	1	100
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量（万t）	47.0	45.5	-1.5	97
	SOx排出量（t）	29.3	8.6	-20.7	29
	NOx排出量（t）	133.9	80.6	-53.3	60
	ばいじん排出量（t）	7.1	3.7	-3.4	52
	PRTR法対象物質排出・移動量（t）	877	787	-90	90
	廃棄物排出量（万t）	9.1	8.6	-0.5	95
	廃棄物埋立量（万t）	0.16	0.33	0.17	206

### ■ 経済効果

（単位：百万円）

分 類	内 容	年間効果
省エネルギー対策	コンプレッサの効率的運用、設備導入・更新時における高効率機器の導入等	143
ゼロ・エミッション化対策	産廃減量化、再資源化等	90
	有価物の売却	1,353
合 計		1,586

## ■ ゼロ・エミッションによるコスト低減効果（国内事業所データ）

排出量削減、再利用、再資源化による廃棄物委託処理費用の低減により、年間90百万円のコスト低減効果を生み出しています。

